Rakuten 楽天証券

第2号加入者に係る事業主の証明書(共済組合員用)(WEB申込用)

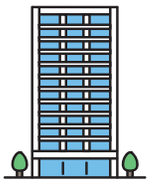
事業主の証明書には、ご勤務先に記入いただく項目がございます。

WEB申込をご希望のお客さまへ

共済組合員(公務員)の方がiDeCo加入をWEB申込される際には本書面を事前に作成のうえ、WEB画面上にてアップロードしていただく必要がございます。
本書面を印刷していただき、項目「1.申出者の情報」に記入後、お勤め先のご担当者さまにご提出ください。
お手元に書類が戻りましたら、「2.掛金額区分」をご記入ください。企業型確定拠出年金と併用される場合は、「3.企業型確定拠出年金の加入状況」について確認のうえ、レ点をご記入ください。
「第2号加入者に係る事業主の証明書(共済組合員用)」のみアップロードしてください。

この度、貴社従業員さまが個人型確定拠出年金(以下、「iDeCo」といいます)へ加入されるにあたり、確定拠出年金法令により事業主さまに加入資格の可否をご確認いただく必要があります。以下ご確認ください。

ご勤務先担当者さまへ



iDeCo加入手続きに関するご協力のお願い
・「iDeCo」加入可否を従業員さまにお伝えください。
・加入可能であれば別紙の事業主の証明書の「4.事業主の署名等」以降はすべての項目をご勤務先担当者さまがご記入ください。記入後、従業員さまにお渡しください。
・控えが必要な場合は、コピーをとっていただきますようお願いいたします。
なお、以下の場合はWEB申込ができかねますので、従業員さまへその旨をご説明ください。
・iDeCoの掛金払込方法が給与天引きされる「事業主払込」の場合
※書面での申込は可能です。お申出者ご本人さまがWEB上から書類を請求し、楽天証券から郵送される書類にご記入いただく必要がございます。
郵送書類一式には「第2号加入者に係る事業主の証明書」を同封しておりますが、本書面をご利用いただくことが可能です。

企業型確定拠出年金にご加入中の方へ

企業型年金規約の定めにより今までiDeCoに加入できなかった企業型確定拠出年金(以下、「企業型DC」といいます)加入者の方も、条件を満たすことで2022年10月以降は原則、iDeCoに加入できるようになりました。
iDeCoへの加入可否と掛金上限額の確認方法は、企業型DC加入者WEBサイトにて確認可能です。
なお、ご自身の企業型DC加入者WEBサイトが不明な場合は、勤務先のご担当者さまにご照会ください。
※iDeCo加入後に法令に定める企業型DCの拠出限度額を超過した場合は、限度額の範囲内となるようiDeCo掛金が自動調整されます。その際に、iDeCo掛金の拠出可能額が拠出下限額(5,000円)を下回った場合は、iDeCo掛金の拠出が停止されます。

お問い合わせ

チャットに問合せる

よくあるご質問を見る

カスタマーサービスセンターに問合せる

サポートページはこちら https://www.rakuten-sec.co.jp/web/support/
または、ウェブサイトから「楽天証券お客様サポート」と検索ください。

楽天証券お客様サポート

C00862-05_202401

第２号加入者に係る事業主の証明書（共済組合員用）（WEB申込用） 記入例

・「1.申出者の情報」～「3.企業型確定拠出年金の加入状況」は申出者が、「4.事業主の署名等」以降は事業主がご記入(該当する□にはレ点を記入)ください。
・記入内容に不備があった場合は手続きが遅延することがあります。

記入に関する注意事項

- 訂正は、訂正部分を二重線で抹消してください。修正液での訂正は承れません。
- 太枠内の項目について、黒のボールペンではっきりとご記入ください。
- 枠内に収まらない場合、訂正は枠外でも構いません。

記入漏れによる不備が多くなっておりますので、提出の際は本書面の赤枠内・青枠内の記入箇所を再度ご確認ください。

住所　フリガナ　トウキョウト ○○ク ○○ 1234
〒000-0000
東京都 ○○区 ○○ ~~1235~~ 1234

国民年金基金連合会 御中　　事務処理センター用 (裏)

第2号加入者に係る事業主の証明書（共済組合員用）

●必ず記入要領をご覧のうえ、ご記入ください。
●毎月の掛金額には上限があります。詳しくは記入要領でご確認ください。
●訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。
●お勤め先への照会等により、事業主の記入欄を無断で作成・改変したと認められた場合、本加入（変更）手続が取り消されることがあります。
●太枠内に必要事項をボールペンで、はっきり、分かり易くご記入ください。
●選択項目の☑にはレ点をご記入ください。

1.申出者の情報
証明を受ける申出者氏名：年金 一郎
基礎年金番号：1234-567890
希望する掛金の納付方法：☑事業主払込　☑個人払込

2.掛金額区分
☑掛金を下記の毎月定額で納付します。（どちらかを選択してください）　☑納付月と金額を指定して納付します。
毎月の掛金額：1 千 2 0 0 0 円
別紙の「加入者月別掛金額登録・変更届」を添付してください。

3.企業型確定拠出年金の加入状況　企業型確定拠出年金に加入している方は以下の項目について確認のうえ、□にレ点をご記入ください。
☑企業型確定拠出年金の加入者向けWEBページの基礎年金番号、性別、生年月日が、年金手帳または基礎年金番号通知書の内容と一致しています。
☑個人型年金と企業型確定拠出年金を合計した掛金額が拠出限度額を超過した場合、個人型年金の掛金額が自動減額されることを確認しました。

4.事業主の署名等
郵便番号：123-4567　電話番号：03 － 3456 －7890
事業所名称（カナ）：○○ショウ
申出者について、個人型年金の加入資格があることを証明します。
証明日　令和　元 年 12 月 12 日
※3ヵ月以内有効
住所：東京都○○区△△1-23-456　□□ビル
事業所名称：○○省
事業主名称（代表者肩書　氏名）　（証明ご担当者名：　）
○○　○○

5.企業年金制度等の加入状況
5 の該当番号を記入してください。→ 番号：5 0
50 国家公務員共済組合（長期）
51 地方公務員共済組合（長期）
52 私立学校教職員共済制度（長期）
53 企業型確定拠出年金および私立学校教職員共済制度（長期）
上記の番号が【53】の場合は、□にレ点をご記入ください。
☑申出者はマッチング拠出をしていません。
☑事業所の事業主掛金は年単位拠出ではありません。

6.申出者を使用している事業所の住所・名称等
6 郵便番号：123-4567　電話番号：03 －34567－ 890
事業所名称（カナ）：
住所：東京都○○区△△1-23-456　□□ビル　○○省　○○局
事業所名称：○○ショウ　○○キョク　○○省　○○局
※「4.事業主の署名等」と同一の場合、記入不要。連合会へ登録している名称・住所を記入。

7.連合会への「事業所登録」の有無等
☑「事業主払込」で登録済　振込用登録事業所番号：12345678
口座振替用登録事業所番号：
☑「個人払込」で登録済　個人払込用登録事業所番号：
掛金納付方法　☑1：事業主払込　☑2：個人払込　☑3：振込

8.掛金の納付方法　必ずいずれかを選択してください
☑❶申出者が希望しているため、「事業主払込」とする。
☑❷申出者が希望しているため、「個人払込」とする。
☑❸申出者は「事業主払込」を希望しているが、「個人払込」とする。
▼「事業主払込」が困難な理由を選択してください。
☑「事業主払込」を行う体制が整っていないため。
☑その他（　　）
☑❹申出者は「個人払込」を希望しているが、「事業主払込」とする。

左で❶または❹を選択した場合のみご記入ください。
☑①振込を選択する。
☑②口座振替で直近12カ月以内に引落実績がある。
☑③口座振替で直近12カ月以内に引落実績がない、または不明である。
③再度預金口座振替登録が必要な場合、別途「登録事業所掛金引落機関情報登録・変更届」の提出が必要となります。

受付金融機関および事務処理センター使用欄
運用関連運営管理機関：楽天証券株式会社
記録関連運営管理機関：日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）
受付金融機関：令和　年　月　日
事務処理センター

C00862-05_202401 様式第K-101B1号(2022.10)

①②③加入申出者がご記入ください。

1 加入申出者本人にご記入いただいてください。

2 加入申出者本人にご記入いただいてください。
いずれかをご選択ください。
※企業型確定拠出年金と併用される場合は、毎月定額のみお選びいただけます。毎月の掛金額をご記入ください。
【毎月の掛金額】
・下限5,000円から上限12,000円まで指定できます。
・掛金額は1,000円単位でご指定ください。

3 企業型確定拠出年金と併用される場合は、項目について確認のうえ、レ点をご記入ください。

④～⑧事業主がご記入ください。

4 【証明日】
有効期限は証明日から3か月です。有効期限が切れている場合は、勤務先へ証明日の訂正を依頼してください。
【事業所名称(カナ)】
※不備の多い項目となっておりますのでご注意ください。
フリガナをご記入ください。

5 該当の番号によっては、レ点をご記入ください。

6 「4.事業主の署名等」と同一の場合は、記入不要です。

7 該当する項目の□にレ点をご記入ください。

8 該当する番号の□にレ点をご記入ください。
❸に該当する場合は、「事業主払込」が困難な理由を、ご記入ください。
❶もしくは❹に該当する場合は右欄①～③のいずれかをご選択ください。

iDeCoお申込み書類の書き方解説動画をご用意しております。

国民年金基金連合会 御中

事務処理センター用 拠

第2号加入者に係る事業主の証明書（共済組合員用）

●必ず記入要領をご覧のうえ、ご記入ください。
●毎月の掛金額には上限があります。詳しくは記入要領でご確認ください。
●訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。
●お勤め先への照会等により、事業主の記入欄を無断で作成・改変したと認められた場合、本加入（変更）手続が取り消されることがあります。
●太枠内に必要事項をボールペンで、はっきり、分かり易くご記入ください。
●選択項目の☑にはレ点をご記入ください。

申出者

1.申出者の情報

証明を受ける申出者氏名		基礎年金番号	―
		希望する掛金の納付方法	☑ 事業主払込　☑ 個人払込

2.掛金額区分

☑ 掛金を下記の毎月定額で納付します。 ←どちらかを選択してください→ ☑ 納付月と金額を指定して納付します。

毎月の掛金額	千	0	0	0	円

別紙の「加入者月別掛金額登録・変更届」を添付してください。

3.企業型確定拠出年金の加入状況

企業型確定拠出年金に加入している方は以下の項目について確認のうえ、□にレ点をご記入ください。

☑ 企業型確定拠出年金の加入者向けWEBページの基礎年金番号、性別、生年月日が、年金手帳または基礎年金番号通知書の内容と一致しています。
☑ 個人型年金と企業型確定拠出年金を合計した掛金額が拠出限度額を超過した場合、個人型年金の掛金額が自動減額されることを確認しました。

事業主

4.事業主の署名等

郵便番号		電話番号	― ―
事業所名称（カナ）			

申出者について、個人型年金の加入資格があることを証明します。

証明日　令和　　年　　月　　日
※3ヵ月以内有効

住　所

事業所名称

事業主名称（代表者肩書　氏名）　　（証明ご担当者名：　　）

5.企業年金制度等の加入状況

下記の該当番号を記入してください。→ 番 号

50 国家公務員共済組合（長期）
51 地方公務員共済組合（長期）
52 私立学校教職員共済制度（長期）
53 企業型確定拠出年金および私立学校教職員共済制度（長期）

上記の番号が【53】の場合は、□にレ点をご記入ください。

☑ 申出者はマッチング拠出をしていません。
☑ 事業所の事業主掛金は年単位拠出ではありません。

6.申出者を使用している事業所の住所・名称等

郵便番号		電話番号	― ―
事業所名称（カナ）			

住　所

事業所名称

※「4事業主の署名等」と同一の場合、記入不要。連合会へ登録している名称・住所を記入。

7.連合会への「事業所登録」の有無等

☑「事業主払込」で登録済	振込用登録事業所番号	
	口座振替用登録事業所番号	
☑「個人払込」で登録済	個人払込用登録事業所番号	

掛金納付方法　☑1：事業主払込　☑2：個人払込　☑3：振込

8.掛金の納付方法　必ずいずれかを選択してください

☑ ❶申出者が希望しているため、「事業主払込」とする。
☑ ❷申出者が希望しているため、「個人払込」とする。
☑ ❸申出者は「事業主払込」を希望しているが、「個人払込」とする。
　▼「事業主払込」が困難な理由を選択してください。
　☑「事業主払込」を行う体制が整っていないため。
　☑ その他（　　）
☑ ❹申出者は「個人払込」を希望しているが、「事業主払込」とする。

左で❶または❹を選択した場合のみご記入ください。

☑ ①振込を選択する。
☑ ②口座振替で直近12カ月以内に引落実績がある。
☑ ③口座振替で直近12カ月以内に引落実績がない、または不明である。
　③再度預金口座振替登録が必要な場合、別途「登録事業所掛金引落機関情報登録・変更届」の提出が必要となります。

受付金融機関および事務処理センター使用欄

運用関連運営管理機関	楽天証券株式会社
記録関連運営管理機関	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）

受付金融機関	事務処理センター
令和9　年　月　日	